

平成23年第4回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	3番	中嶋 勝 (60分)	<p>1. 被災者（避難者）・被災地への継続的支援について</p> <p>(1)被災者（避難者）の受入れ支援について</p> <p>①原発事故避難者の就学児童受入れ事業の今後の具体的取り組みを伺う。</p> <p>②今後の産業祭や花と水のまつり等へのイベントにも出店依頼したらどうか。</p> <p>③被災者（避難者）同士の交流、また市内の被災地出身者との交流を考えているか。</p> <p>④被災者（避難者）のソフト面、心のケアに対する支援は行われているのか。</p> <p>(2)被災地への支援について</p> <p>①民間やNPOと協力して市主催の復興支援ボランティアバスツアーの企画をしたらどうか。</p> <p>②東京都の政策である1泊1人3000円の補助が出る「被災地応援ツアー」への市の取り組みを伺う。</p> <p>③今後はさまざまな職務の職員派遣要請があると思うが、それらへの対応を伺う。</p> <p>(3)学校行事としての被災地支援について</p> <p>①修学旅行や移動教室等の教育旅行の行き先に入れてはどうか。</p> <p>②被災地の学校や児童との学習・スポーツ等の交流の場を設けたらどうか。</p> <p>2. 太陽光発電システムおよびLED照明の普及について</p> <p>(1)太陽光発電システムの普及促進について</p> <p>①太陽光発電システムのこれまで市の助成金を利用した件数と反響を伺う。</p> <p>②今後の太陽光発電システム普及への取り組みと展望（ビジョン）を伺う。</p> <p>③特に住宅用太陽光発電システムに対する市の助成金の大幅拡充を求めるがいかか。</p> <p>④市役所西側庁舎の改修時に合わせ太陽光発電システムを設置する考えはあるか。</p> <p>⑤避難所の電力確保のために小中学校へ計画的に設置する考えはあるか。</p> <p>(2)今後のLED照明の普及促進について</p> <p>①公共施設へのLED照明設置の取り組みはどうか。</p> <p>②LED電球購入費の助成を市として実施する考えはあるか。</p> <p>③LED電球交換普及啓発事業の第2弾、第3弾を求める声があるが実施する考えはあるか。</p>	9月6日

1. 市の財政健全化に向けて

(1) 清里自然休暇村は平成 17 年 10 月以来指定管理者制度を導入し、財政面での費用負担は軽減されたが、借地契約が平成 28 年度に満了となる。

①借地契約満了後の更新については、再度の見直しが必要と考えるがいかがか。

②市の費用負担をさらに軽減する手段として、他自治体との共同事業とし、市民の利用頻度に応じた費用負担とすることを検討できないか。

(2) 駅周辺の自転車置き場は現状道路面を借地し、その管理はシルバー人材センターに委託し、毎年多額の管理費用を要している。

①長期総合計画において、自転車置き場の整備を計画し、それを有料化することで、行政コストの削減を図ってはいかがか。

②整備と有料化にあたっては、近隣自治体住民の利用も考えられることから、応分の負担を協議してはいかがか。

2. 高齢者医療の充実に向けて

(1) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用(現在 8,000 円)の公費助成について

①三多摩市町村の中で助成事業を行っている自治体は。また、それぞれの助成額と対象範囲は。

②市民 75 歳以上の高齢者に接種費用の半額を助成するとしたら予算はどれほどか。

③市は、ワクチン接種の促進を図るため、医療機関と連携した広報、啓発活動を展開すべきと思うがいかがか。また、公費助成を実施する場合の検討課題は何か。

(2) 中高年に多く発症している前立腺がんについて、早期発見を促進するには「特定健診」時の血液検査を実施する際、検査項目にこれを追加し、あわせて市民の負担軽減に寄与できると考えるがいかがか。

3. 羽村市小中一貫教育の取り組みについて

(1) 本年 4 月から始まった、羽村第三中学校、武蔵野小学校での施設隣接型の小中一貫教育の具体的な成果についてどのようにとらえているか。

(2) 来年度からの施設分離型の実施にあたっては、いろいろな工夫が必要ではないかと考え、次の点を伺う。

①隣接型と比べた場合の違い、特長は何か。

②実施にあたっての検討課題は何か。またその具体的対応をどのように考えているか。

3 人目

6 番

大塚 あかね
(60 分)

(3) 本年 9 月 4 日の羽村市総合防災訓練に全中学校第 2 学年の参加が計画された。実施の目的と成果についてどのようにとらえ、今後どのように生かされていくのか。

1. 認知症予防と支援について

(1) 現在行われている、認知症予防プログラムについて

- ① プログラムの結果評価、影響評価をどのように図っていくか。
- ② 地域への拡大をどのように進めるのか。
- ③ 身体に不安があり、プログラムに参加できないが、意欲のある方の支援をどのように考えるか。
- ④ 生きがい型、訓練型のポピュレーションアプローチを実施してみたいか。

(2) 二次予防事業対象者施策における認知症予防プログラムについて

- ① 認知症予防に対する啓発はどのように行われているか。
- ② 認知症予防プログラムへの参加を促しているか。
- ③ 認知機能の維持や改善の効果が期待できる認知症予防・支援プログラムの提供についての考えを伺う。

(3) 軽度の認知症に対する支援について

- ① 早期対応を促す啓発はどのようなものが行われているのか。
- ② 能力維持のための支援についての考えを伺う。
- ③ 家族に対する支援についての考えを伺う。

(4) 地域包括支援センターの機能強化について

介護予防ケアプランの作成など、一部の業務に多くの時間を割かれ、認知症高齢者の実態把握や要介護者の家族に対する相談支援など、その役割を十分に果たせていないことが課題となっていると一説ではいわれている。市の現状と、今後の機能強化についての考えを伺う。

2. フィルムコミッション事業のさらなる推進について

(1) 7 月から始まったテレビドラマのロケ支援について

- ① 受け入れ、事前打ち合わせ、撮影時などの支援について。
 - a. 公共施設を使用する際の使用料、使用条件などのルールについて
 - b. 警察を含めた地域の受け入れ体制
 - c. エンドロールの掲示について
 - d. 市職員が勤務時間外で対応した場合の人件費
- ② トラブルはあったか、あったとしたらどのように対応したのか。

9 月 6 日

③今回のロケでの経済効果、市の知名度向上などPR効果について伺う。

(2)今後のロケ支援活動について

①人事異動に対応できるスタッフ体制についての考えを伺う。

②ロケに対する地域の理解醸成をどのように図っていくのか。

③東京ロケーションボックス、多摩地域FC連絡会との連携について。

(3)ガイドライン、マニュアルについて

平成23年第1回定例会で市長は「ロケ隊の受け入れに関する対応ガイドを作成し、受入体制の整備等を進める」とご答弁されたが、ガイドライン、マニュアルは作成されたのか。

(4)フィルムコミッション事業を今後どのように推進していくのか。

3. ESD（持続可能な開発のための教育）の促進について

(1)ESDに対する認識度、認知度について伺う

①教職員、教育委員の皆様のESDについての認識度を伺う。

②保護者や、地域の方はESDについて理解しているのか。

(2)「羽村学」「人間学」について

①両学ともESDの理念に合致していながら、ESDの一つとして認知されていないのではないか。

②両学と他教科の横断的なつながりがわかりにくい。「見える化」ひいては「つながる化」がわかる工夫をしておかいかか。

(3)ESDに関する各種研修会の開催、参加促進、担当窓口の設置など現場への浸透が必要だと考えるが、教育長のお考えを伺う。

4人目

4番

富永訓正
(60分)

1. 市内の小・中学校でのアレルギー疾患児童生徒への取り組みについて

(1)市内の小・中学校に在籍している食物アレルギーの児童生徒への取り組みについて

①食物アレルギー(食物でのアナフィラキシーを含む)の人数と有病率は。

②児童生徒に対する市や学校の具体的な取り組みは。

③市、学校、給食組合との連携は。

④疾患の児童生徒(保護者)、学校、医療機関との連携は。

⑤アナフィラキシーのように緊急の対応を要する場合の学校側の対応は。

⑥食物アレルギー代替給食に対する市としての考えは。

9月6日

- (2)市内の小・中学校に在籍しているアトピー性皮膚炎の児童生徒への取り組みについて
- ①アトピー性皮膚炎の人数と有病率は。
 - ②児童生徒に対する市や学校の具体的取り組みは。
 - ③各校における温水シャワーの設置状況と利用状況は。
 - ④疾患の児童生徒（保護者）、学校、医療機関との連携は。
- (3)市内の小・中学校に在籍している気管支ぜん息の児童生徒への取り組みについて
- ①気管支ぜん息の人数と有病率は。
 - ②児童生徒に対する市や学校の具体的取り組みは。
 - ③疾患の児童生徒（保護者）、学校、医療機関との連携は。

2. 学校給食費の未納問題について

- (1)市内の小・中学校における学校給食費の未納問題への取り組みについて
- ①小中学校における給食費の未納件数、未払い総額は。
 - ②未納金回収に対する市や学校の具体的取り組みは。
 - ③未納金をなくすための市や学校の具体的取り組みは。
 - ④就学援助対象家庭数と就学援助制度利用者数は。
 - ⑤未納問題では、特定の教育担当者だけに徴収負荷がかかる状況も見受けられる。特別編成チームなり学校全体あるいは行政としてサポートすべきでは。
 - ⑥平成20年4月から施行された「学校給食申込み制度」により、施行以前と比較し、どのように改善されているか。
 - ⑦「子ども手当支給特別措置法案」が閣議決定（8月17日）され、自治体が給食費などの滞納分を天引きできるようになるが、市としての考えは。
- (2)学校給食費の未納による給食の質について
- ①未納が増えれば予算不足が想定されるが、その場合の市としての対応は。
 - ②未納額増加により、給食の質の低下はあってはならないと考えるが、市としての考えは。

1. 奨学金のステップアップについて

- (1)就学援助を受けている世帯は何世帯で、児童生徒のいる世帯の何パーセントか。
- (2)就学援助や様々な機関が実施している奨学金・貸付金制度で、経済的不利益による教育の格差は全て解消されていると考えているか。

5 人目

12 番

石 居 尚 郎
(60 分)

9 月 7 日

- (3) 現在、高等学校、大学に入学時にかかる金額は諸費用を入れて一人の生徒あたりいくらかかると認識しているか。高等学校は都立と私立で、大学は国立と私立で文系と理系とで比較した数値を示していただきたい。
- (4) 本年3月議会の公明党の一般質問において、「奨学金、就学支援金等のステップアップを」との質問に対し、羽村市は、「他の制度との兼ね合い等を見極めて、今年度中に新しいものを考えていきたい」と答弁した。奨学金制度の拡充を、高等学校入学時で、さらには大学進学時等でどのような理念のもとで実施しているかと考えているか。
- (5) 新しい制度として実施する内容はどのようなものか。また、金額や所得制限をどのように設定しようと考えているか。
- (6) 通信制サポート校などにも奨学金の対象とする考えはあるか。

2. 人に優しい道路行政を

- (1) 高齢者や障害者に充分配慮した道路行政・バリアフリー化をどう進めていくか。
- (2) 駅など人が集う場所、バス停、あるいは高齢者等が買物途中で腰掛けることのできるベンチを積極的に設置していく考えはないか。
- (3) 現在、私道と市道とのT字路等では、カーブミラーや交通安全標識等を市の費用では設置できないと聞いている。交通安全対策として改善できないか。
- (4) 自転車事故が増えている。自転車が歩行者に配慮し、歩行者と自転車が安全に走行できるようにするための道路行政をどのように考えるか。
- (5) ゲリラ豪雨などで水没する道路対策をどのように取り組んでいくか。
- (6) 震災・水害等で避難所や一時避難場所に通じる避難路としての道路政策について、市はどのような考えをもっているか。
- (7) 羽村市内にある橋の安全対策をどう図っていくのか。
- (8) 道路に関する維持管理計画を作成する考えはあるか。

1. 健康人口を増やす予防対策について

- (1) 健康人口を増やす予防対策について
- ① 生活習慣病予防のための、保健センターの「栄養相談」とスポーツセンター等の「運動指導」を連携させた事業の今後の予定について伺う。
- ② 高齢者の肺炎球菌ワクチンの助成についての考えと他市の状況を伺う。

6 人目

7 番

西 川 美佐保
(60 分)

9 月 7 日

- ③「胃がん検診」に、発がん因子と認定のピロリ菌の「抗体検査」の実施を。
- ④熱中症予防のためのクール・シェルターなどを推進してはどうか。

(2) 緊急時の予防対策について

- ①救急医療情報キットの事業を、障がい者や高齢者の希望者（一部有償）にも枠を拡大してはどうか。
- ②災害等の緊急事態発生時に、人工透析や人工呼吸器等の対応可能な病院間連携を図れる体制づくりの構築が必要ではないか。

2. 省エネと循環型社会の実現を

(1) ゴミゼロ社会の実現を

- ①ガラス・陶磁器の引き取り先を決め、ゴミゼロ社会に向けての現状を伺う。
- ②燃えるゴミを減らすための取り組みは、今後どう考えているのか。
- ③平成20年9月議会で質問した「入れ歯リサイクル」事業を推進してはどうか。

(2) 電気自動車普及など省エネルギー対策推進のための「民間との連携」について

- ①電気自動車推進のため民間事業者と連携し、公共施設に高速充電機設置を。
- ②省エネルギー対策を推進するため、民間事業者との連携で市として考えていることはあるのか。
- ③「省エネモデル都市」として宣言を行い、日本最先端の実験をしてもらい省エネ都市の実現をめざしてはどうか。

3. 経済情勢が厳しい中での「就労支援」について

(1) 一般就労支援について

- ①若者就労支援として行った青梅線沿線クラスター協議会等との連携事業の成果と今後の取り組みについて伺う。
- ②「雇用相談窓口」の状況についてこれまでの取り組みと、今後の雇用対策をどう進めるのか伺う。

(2) 就労を希望しても仕事を得られないため生活保護となっている方の支援について

- ①ケースワーカーの負担を減らすため、就労支援員、面接相談員の増員を。
- ②羽村市独自の働く意欲を向上させる自立支援プログラムを実施してはどうか。
- ③被保護世帯となる前の不動産担保型生活資金貸付制度、リバースモーゲージの活用状況を伺う。

7人目	2番	富松 崇 (40分)	1. 町内会への加入状況について (1)近年の町内会加入率の推移はどのようになっているのか。 (2)今後の町内会加入率はどのように推移していくと考えているのか。 (3)町内会加入率を上げるために現在、どのような取り組みを行っているのか。 (4)町内会へ加入した場合のメリットを市として、どのように考えているのか。 (5)今後の町内会のあり方についてどのように考えているのか。	9月7日
8人目	8番	橋本 弘山 (60分)	1. 自主防災組織の充実・強化について (1)自主防災組織の実態をどのように把握しているか。 (2)それをどのように分析しているか。 (3)災害時要援護者の台帳を自主的に作成している町内会を把握しているか。 (4)羽村市の災害時要援護者台帳登録の現状と登録者数増加に向けての施策は。 (5)羽村市が要綱を策定し、積極的に台帳を整備する必要性を感じるがいかがか。 (6)来年度の総合防災訓練に羽村市の災害時要援護者台帳を使用し、実際の訓練を実施することであるが、どういった訓練が想定されるか。 (7)自主防災組織用資器材購入助成金制度の活用状況は。 (8)中学生を対象とした「ジュニア防災リーダー」(仮称)の育成に取り組んでいく予定は。 (9)自主防災組織の充実・強化に向けての取り組みは。 2. 児童・生徒の万引き防止対策について (1)福生警察署管内での児童・生徒の過去3年間の万引きの状況は。 (2)その中で、羽村市内に発生した件数は。 (3)羽村市の児童・生徒関わった件数は。 (4)現在、児童・生徒が万引きをした場合には、学校ではどのような対応がとられているのか。 (5)現状を踏まえ、どのような防止対策に取り組んでいるのか、また今後どのような対策を講じていくのか。	9月7日
9人目	1番	倉田 学 (60分)	1. 青年の雇用対策と就労支援について (1)羽村市がハローワークと共同で取り組んでいる臨時の職業相談窓口の利用者数について	9月7日

- ①一回につき平均何人くらいが利用しているか。
- ②さらに利用されるために検討していることはあるか。
- (2)市は、羽村市に住むニートの人数がどれくらい把握できているか。
- (3)ひきこもりや成人しているニートなど羽村市に住む若年者の就業実態調査を行うべきではないか。
- (4)ハローワークに行っても就職できない若者に対しての支援策を検討すべきではないか。
- (5)羽村市ホームページに、「働く・雇用」の項目をつくり関連情報を詳しく提供していくべきではないか。
- (6)青年の雇用やひきこもりなどの問題を取り扱う体制を強化すべきではないか。

2. まちの安全対策について

- (1)生涯学習センターゆとろぎ立体駐車場について

- ①車両出入り口に、音や光で周囲に注意を報知する駐車場センサーシステムを導入してはどうか。
- ②子どもの飛び出し注意を促すための標識板を設置してはどうか。

3. 教育と教職員の労働条件について

- (1)外国籍の子どもの受け入れ体制について

- ①外国籍の子どもたち及び保護者が日本語を学習する場を設置すべきではないか。
- ②通訳を転入時から常時配置し、三者面談・進路相談でも来てもらえるようにしてはどうか。
- ③転入児童・生徒の日本語習得を容易にするために、日本語学級を充実させるべきではないか。

- (2)ネット犯罪から子どもたちを守る対策について

- ①保護者がネット犯罪について学習や相談できる専門的な場を設置すべきではないか。
- ②子どもたちがネット犯罪について詳しく学習する機会を設けるべきではないか。

- (3)教職員の健康管理と労働条件の改善について

- ①「学校衛生委員会」を設置し、月一回の委員会を開催すべきではないか。
- ②事務職員、給食配膳員、用務員を正規職員あるいは継続して勤務できる雇用形態にすべきではないか。
- ③臨時職員の給与・待遇の改善を図るべきではないか。

1. 放射性物質の徹底調査、大震災被災地への復興支援を

- (1) 大震災被災地への復興支援ボランティアを、羽村市市民活動センターなどが中心となって、市民の力を集めて行うよう、市は積極的に取り組むべきではないか。
- (2) 放射性物質の調査について
 - ① 小中学校、学童クラブ、児童館、公園などでの放射性物質の測定によって、どのようなことが明らかになったか。
 - ② 共産党市議団が行った独自測定では、公園の砂場で比較的高い値が測定された場所があった。こうした砂場の砂は入れ替えを行う必要があると考えるが、どうか。
 - ③ 今後は、公園の砂場、側溝、排水溝など、よりきめ細かい測定を行う必要があると考えるが、どうか。
- (3) 学校給食の食材について
 - ① 放射線に関する食材の安全対策はどうとられているか。特に、肉、牛乳、卵、米、魚介類はどうか。
 - ② 食材の原産地と、放射線量測定の有無、結果などを保護者に情報提供することが必要と考えるが、どうか。

2. 羽村駅西口区画整理事業は、市民の意見を聞いて見直しを

- (1) 第 2 次換地案に対する意見書について
 - ① 意見書の分類のうち、最も多かった「事業反対」(83 人)の代表的な意見はどのような内容か。また、それに対して今後、市はどのように対応をとるのか。
 - ② 意見書の分類のうち、2 番目に多かった「清算金」(75 人)の代表的な意見はどのような内容か。また、それに対して今後、市はどのように対応をとるのか。
 - ③ 意見書の分類のうち、3 番目に多かった「移転」(70 人)の代表的な意見はどのような内容か。また、それに対して今後、市はどのように対応をとるのか。
 - ④ 意見書の分類のうち、4 番目に多かった「減歩率」(61 人)の代表的な意見はどのような内容か。また、それに対して今後、市はどのように対応をとるのか。
 - ⑤ これから、審議会に意見を聞きながら、第 2 次換地案の修正を行っていくことになるが、地権者から出された意見書のうち、何パーセント位が反映できれば良いと考えているか。また、仮に、地権者の約 4 分の 1 から意見が出されるという現在の状況に大

きな変化がなくとも、まちづくり方針を大元から変えずに進めていく考えか。

(2) 向こう5年間（平成28年度まで）の事業について

① 元々の計画では、平成28年までに253億円を使い、71%の進捗計画だった。それが10%の進捗計画に変更との見通しが示された。

変更の理由は何か。

② 5年間で行う予定の事業は、換地案の決定、事業計画の変更、都市計画決定の変更、用途地域の指定あるいは地区計画制度の導入、街路整備事業計画の作成、建物移転計画の作成、駅前の整備、3・4・12号線の整備との方針が、前議会で答弁されたが、それ以外には考えているのか。

③ それぞれ、いくらぐらいのお金がかかると見積もっているのか。

3. 米軍横田基地はいったいどうなっているか

(1) 横田基地への航空自衛隊の移転について、どこまで内容が明らかになってきたか。

① 建物などの整備進捗状況・予定について。

② 移転してくる組織、それぞれの人員、移転状況・予定について。

③ 自衛隊が横田基地の中で果たす役割について。

④ 騒音や、基地がある故の危険性など、市民への影響について。

⑤ 共同統合運用調整所の設置、運営について。

⑥ 移転経費は何にいくらかかったのか。これからかかるのか。

(2) 横田基地への航空自衛隊の移転にともなって、羽村市への財政的な影響はあるか。

(3) 東日本大震災への米軍の支援にともなって発生し、横田基地に保管されている放射性廃棄物について

① 放射能レベルはごく低いものとの報告を受けているが、具体的数値はどうか。

② 処分方法は決まったか。

③ 市民への情報提供はすみやかに行われたか。

(4) 横田基地の変化について、市民にわかりやすく伝えることが必要だと考えるが、広報やホームページ等でどのように掲載していく考えか。

11 人目

11 番

馳 平 耕 三
(60 分)

1. 2012年の介護保険制度の改正にどう備えるか

(1) 市内の要介護度別の要介護者数は、10年前、5年前と比較して何倍になったか。

(2) 今後、5年、10年の間に要介護者数は、どのぐらい増えると予想されるか。

(3) 市内の介護従事者数は、10年前、5年前と比較して何%ぐらい増えたか。

9月8日

(4)「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により、市町村の果たす役割も一部変化するが、市の考えを問う。

①地域密着型サービスの介護報酬について、市町村が独自に設定できるようになったが、羽村市にその考えはあるか。

②居宅サービスの総量規制について市はどう考えているか。

③新サービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護や訪問看護、小規模多機能型居宅介護を同一の事業所でできる「複合型サービス」について新たに取り組む考えはあるか。

④地域包括支援センターの役割は、羽村市ではどう変わるか。

(5)介護問題は、今後さらに深刻化することが予想されるが懸念されることは何か。また、それに対する対策をどう考えているか。

2. 自治体経営白書を作るべきではないか

(1)長期総合計画と直結した自治体の財政状況や目標達成度を示す自治体経営白書を作る考えはないか。

(2)自治体経営白書を作る際の問題点は何か。

3. 各学校の経営方針をより広く公開し、幅広い参画のもとで作るべきではないか

(1)市内の各学校では、それぞれの学校経営方針を誰（どの機関）が作り、どのように、教師・保護者・地域住民に知らせているか。

(2)富士見小学校が学校経営計画を公表しているような取り組みをもっと推進すべきではないか。

(3)学校の経営方針に基づいて外部評価が行われるべきだと考えるが、学校評議員による外部評価をそれぞれの学校ではどのように行っているか。

(4)児童・生徒の意見や地域住民や保護者の幅広い意見を取り入れた学校経営方針の作成が望ましいと考えるが、そうしたより広い声を反映した学校経営方針の策定を教育委員会が進める考えはないか。

1. 区画整理撤回要求第18弾

(1)羽村市の防災対策と、区画整理を聞く

①東日本大震災を受け、都市基盤整備の必要性をどのように認識したか。

②羽村市で予想される災害と、その防災対策を聞く。

③消火活動が出来ない地域はあるか。あるならどこか。

④救急活動が出来ない地域があるか。あるならどこか。

12 人目

9 番

山 崎 陽 一
(60 分)

9 月 8 日

- ⑤西口地区で予想される災害と、その防災対策を聞く。
- ⑥緊急性のある防災対策には、長期化する区画整理は不適ではないか。
- ⑦安全のための道路拡幅などは個別事業すべきではないか。

(2)新都市建設公社への委託をやめよ

- ①新都市建設公社に委託する理由は何か。
- ②高コストになっている意識はあるか。
- ③まちづくり計画は都市整備部では出来ないか。
- ④道路計画、施工は建設部で出来ないか。
- ⑤換地設計2次(案)の説明会に関わった新都市建設公社職員数、日数、単価、総額を聞く。
- ⑥「市で出来ることはやる」と答弁した。具体的事例を挙げて欲しい。

(3)換地設計2次(案)の、意見書への対応を聞く

- ①2次(案)への意見書の件数、内容を聞く。
- ②審議会にどのように報告し、協議しているか。
- ③換地以外に関する意見は2次(案)にどのように反映されるか。

2. 長期財政見通しを聞く

(1)歳入、歳出は第4次後期基本計画の5年間と比べ、どのような傾向にあるか。

(2)市民税の個人分、法人分の28年までの各年推計額を聞く。

(3)歳出の扶助費は5年間でどのように推移するか。

(4)普通建設事業費の5年間の推移を聞く。

(5)区画整理予算の5年間の推移を聞く。

(6)第5次長期総合計画期間での新たな財源確保の見通しはあるか。

(7)今後の5年間で予定している主な投資的事業は何か。

13 人目

17 番

門 間 淑 子
(60 分)

1. 放射性物質への対応について

(1)空間線量測定について

- ①公園の測定では、7月に比べ8月の測定箇所が大幅減少したのは何故か。
- ②公園・学校・保育園等の側溝や芝生、砂場なども測定すべきではないか。
- ③測定器は、団体・個人を問わず広く貸し出してはどうか。

(2)学校農園・稲作用水田などの土壌の測定を実施してはどうか。

(3)学校や保育園の給食について、放射性物質への不安が広がっているが、安全確保と不安解消のため、どのような対応を考えているか。

(4)家畜ふん堆肥の放射能検査では、羽村市の馬ふん堆肥から280ベクレルの放射性セシウムが検出されたが、動物公園で製造されたものか。

9月8日

2. 電気契約制度の見直しは進んだか

- (1) 前議会では「効果の高い施設から試験的に導入し、影響等を検証していきたい」との答弁だった。契約見直しに向けて、どのような検討がなされたか。
- (2) 羽村市環境基本条例に基づけば、東京電力は適正な契約先とはいえないと考えるがどうか。

1. 事業の効率化と経費削減のための複合化・統合化について

- (1) 事業の統合化・複合化について、これまでどのように取り組んできたか
- (2) 様々な給付事業について
 - ① 現在市が提供する給付事業はいくつあるか。
 - ② そのうち規模の大きなものは金額ベースと受給者数ベースでどんなものがあるか。
 - ③ 総量を抑制することが必要ではないかと考えるが、市はどう考えるか。
 - ④ そのためには、事業を整理し、サービスメニューを選べるようにするのが有効ではないかと考えるがいかがか。
- (3) 今後の公共施設は、複合化していくことも検討しなければならないと考えるがいかがか。
- (4) 今年度の事業仕分けについて
 - ① 実施するとしたらいつか。
 - ② 実施方法は昨年と同じか。

2. 学校教育の予算などについて

- (1) 学校予算について
 - ① 消耗品費が不足しているとの声があるが、実情を把握しているか。
 - ② 少額の場合、現金立替払いが出来るようにという声があるが、どう考えるか。
 - ③ 鑑賞教室などは、学校単位ではなく、複数の学校で共同して実施することを検討してはどうか。
- (2) 教員の多忙化について
 - ① 様々な対策を実施しているとのことだが、効果測定のためには、実態を把握する調査が必要ではないか。
 - ② 教員でなくても出来る仕事を抽出し、それらを担当する仕組みを考えるべきではないか。
現場からは、東京都の各種テストの採点・データ入力が負担になるとの声がある。
 - ③ 学校に配置されている事務職員の管理はどのようになっているか。
- (3) 学校施設の管理について
 - ① 学校長を施設管理業務から解放し、グラウンドや体育館は市長の管理としてはどうか。

②また、体育館などには災害に備えて、風呂・シャワーなどを設置してはどうか。

3. 新奥多摩街道に追加された街路樹のその後

- (1)追加された街路樹は、車道にも歩道にも枝を張り通行に支障をきたしている。最近枝落としがされ改善されたが、今後も手入れがされないと支障が生じる。手入れについて、東京都からの説明はあったか。
- (2)平成 22 年以降は新しく追加されていないようだが、その説明はあったか。
- (3)植栽済みの中木は、交通に支障があることや手入れが必要なことなどから、東京都に対して伐採することを提案してはと考えるが、市の考えはどうか。